

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

日興・アバディーン・インフラ・ファンド（愛称：インフラ・フォーカス）は、2018年6月11日に第22作成期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とし、信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

日興・アバディーン・ インフラ・ファンド (愛称:インフラ・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第22作成期

第43期（決算日：2018年3月12日）

第44期（決算日：2018年6月11日）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

| 第22作成期末 (2018年6月11日) | |
|------------------------------------|----------|
| 基準価額 | 6,508円 |
| 純資産総額 | 6,944百万円 |
| 作成対象期間 (2017年12月12日～2018年6月11日) | |
| 騰落率 (分配金(税引前)再投資後) | △7.6% |
| 分配金(税引前)合計 | 30円 |

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

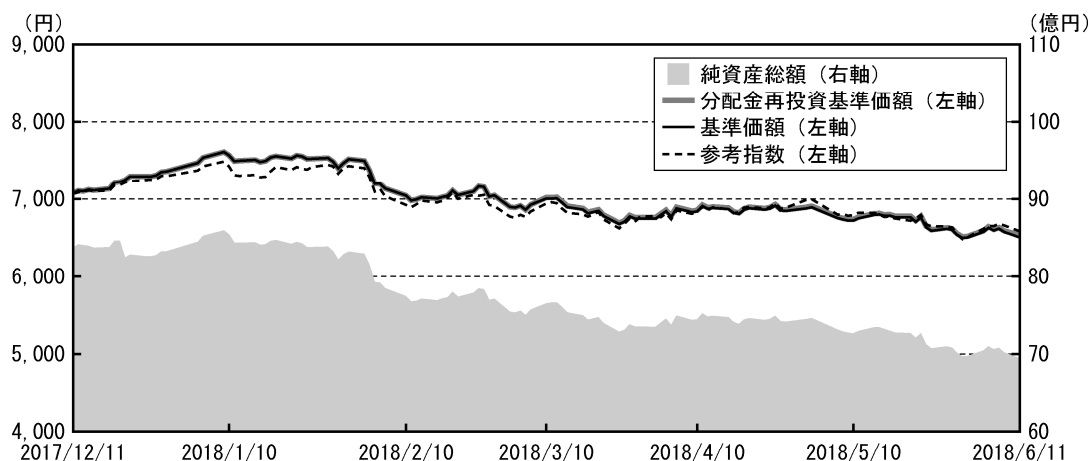
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

| | |
|------|---|
| ファンド | 当ファンドの基準価額は第42期末の7,077円から第43期末日には分配金込みで7,021円、値下がり額は56円となりました。第44期末日には分配金込みで6,523円、値下がり額は483円となりました。第43期と第44期を通算すると、分配金の合計30円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は7.6%の下落となりました。 |
| 参考指数 | 当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）の騰落率は6.9%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを0.7%下回りました。 |



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

| | |
|---------|-----------------------|
| 第22作成期首 | 7,077円 |
| 第22作成期末 | 6,508円（既払分配金（税引前）30円） |
| 騰落率 | △7.6%（分配金（税引前）再投資ベース） |

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | 比較的組み入れ比率の高い国で好調となり、中国では市場を大きく超えて上昇し、インドやブラジルなどでは軟調な市場の中でも保有銘柄は堅調に推移したことから、基準価額の下支えに貢献しました。 |
| 下落要因 | 新興国インフラ関連株式市場は、貿易摩擦や地政学的緊張を背景に下落し、加えて為替は1米ドルが110円を割るやや円高で推移し、更に概ね米ドル高となったことでエマージング通貨は対円で下落となり、基準価額の低下要因となりました。 |

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第43期～第44期 (2017年12月12日～ 2018年6月11日) | | 項目の概要 |
|--------|---|-----------|---------------------------------------|
| | 金額 (円) | 比率 (%) | |
| 平均基準価額 | 7,003 | — | 作成期中の平均基準価額です。 |
| 信託報酬 | 47 | 0.671 | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （委託会社） | (15) | (0.214) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | (30) | (0.428) | 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| （受託会社） | (2) | (0.029) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| その他費用 | 1 | 0.014 | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | (1) | (0.014) | 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用 |
| 合計 | 48 | 0.685 | |

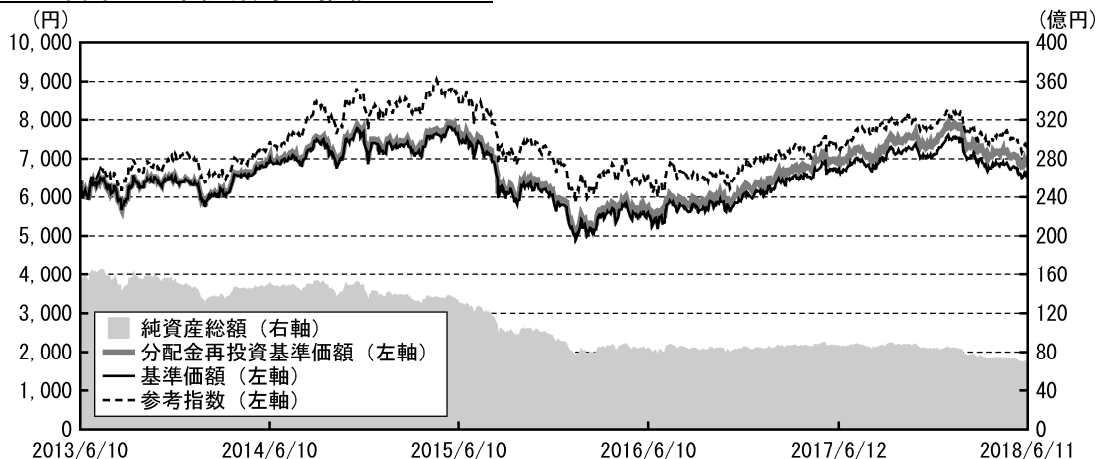
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2013年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

| 決算日 | 2013年6月10日 | 2014年6月10日 | 2015年6月10日 | 2016年6月10日 | 2017年6月12日 | 2018年6月11日 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 分配落ち基準価額（円） | 6,408 | 6,972 | 7,483 | 5,539 | 6,747 | 6,508 |
| 期間分配金合計（税引前）（円） | — | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | — | 9.8% | 8.2% | △25.2% | 23.0% | △2.7% |
| 参考指数騰落率 | — | 15.6% | 14.5% | △23.4% | 12.8% | △0.9% |
| 純資産総額（百万円） | 16,621 | 15,103 | 13,103 | 8,402 | 8,733 | 6,944 |

投資環境について

当期の新興国およびそのインフラ市場は、原油価格の上昇や米ドル安・新興国通貨高、好調な企業業績の発表に伴う欧米株式相場の堅調などを背景に2018年1月下旬にかけて総じて上昇しました。その後は、米国の利上げペースが加速するとの観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことなどから、世界的な株価下落に新興国も巻き込まれました。

2月中旬以降、欧米で株式相場が反発したのに続き、新興国株式も上旬に記録した下げ幅を総じて縮めたものの、トランプ米政権が3月に相次いで打ち出した保護貿易主義的な政策が重しとなりました。4月には歴史的な南北首脳会談の開催による朝鮮半島情勢の緊張緩和や、原油価格の上昇によりエネルギー銘柄の株価は総じて上昇しました。

5月は、米中の貿易摩擦激化懸念の和らぎや原油価格の上昇などを背景に中旬頃までは上昇基調だったものの、ロシアとサウジアラビアが協調減産の緩和について協議したとの報道を受け原油価格が大きく下落したことや、イタリアの政治面でのリスクが意識されたことなどから月末にかけては下落基調となりました。

為替は概ね米ドル高となり、円は更に強くなったことで多くの新興国通貨は対円で下落しました。

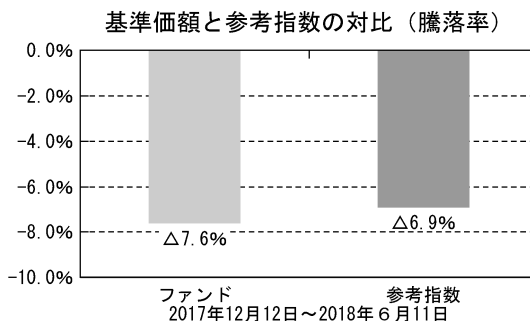
ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、当作成期中を通じて外国投資証券「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。

当期の同ファンドの主な運用としては、2018年2月にはトルコの電力サービスの新規株式公開銘柄を新たに組み入れました。トルコの金融会社とドイツのエネルギー会社の出資による国内大手の電力会社で、好調な収益の伸びが期待できると判断しました。また、5月にはトルコの金融銘柄を全売却し、利益率の改善と中国の一带一路計画の恩恵が見込まれるパキスタンのセメント銘柄を新規組み入れました。

参考指数との差異について

適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）の騰落率は6.9%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを0.7%下回りました。主なプラス要因として、個別銘柄で保有比率の高い中国、インド、ブラジルなどの銘柄がプラス寄与しました。一方で主なマイナス要因としては、通貨配分で中国へのアンダーウェイトと、その他アジア地域へのオーバーウェイトが大きくマイナスに作用しました。



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第43期および第44期末ともに15円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

| 項 目 | 第43期 | 第44期 |
|-----------|--------------------------|-------------------------|
| | (2017年12月12日～2018年3月12日) | (2018年3月13日～2018年6月11日) |
| 当期分配金 | 15 | 15 |
| (対基準価額比率) | 0.214% | 0.230% |
| 当期の収益 | — | — |
| 当期の収益以外 | 15 | 15 |
| 翌期繰越分配対象額 | 202 | 187 |

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

米国の金融政策正常化の加速観測や米ドルの上昇観測が投資家のリスク選好度を押し下げていることから、新興国市場では変動の大きな展開が続く可能性が高いと見ています。サプライチェーンの混乱は企業収益に影響しうるため、世界的な貿易摩擦の高まりも懸念要因です。主要市場で予定されている選挙や政策の継続性を巡る政治的不透明感が、見通しをさらに困難にしています。幸い、ファンダメンタルズは新興諸国の多くで改善しており、経常赤字の縮小や潤沢な外貨準備など、外的ショックを緩和できる状態にあります。貿易関連の懸念はあるものの、ブラジルやインドなどでは経済成長はまだ回復軌道にあり、また中国は引き続き経済の失速懸念を否定しています。さらに、金利上昇は金融セクターにとってプラスとなるほか、中間層の増加に裏付けられた個人消費の活発化などは複数のセクターで株価にプラスとなるなど、投資機会は今後拡大する見通しです。また増収やより効率的な資本配分への取り組みも、企業収益成長を支えるでしょう。コスト増大圧力は生じているものの、多くの企業が引き続き増益を予想しています。当ファンドの質の高い組入銘柄は、こうした嵐を乗り越え長期的な成長力の恩恵に浴すものと自負しています。

●お知らせ

◇投資対象とする外国投資証券の投資顧問会社の変更のお知らせ

当ファンドが投資対象とするルクセンブルグ籍の外国投資証券に変更が生じたので、ご報告申し上げます。

2017年8月14日付で親会社である「アバディーン・アセット・マネジメントPLC」と「スタンダード・ライフplc」が合併したことに伴い、スタンダード・ライフ・アバディーン・グループ各拠点では統合作業を進めております。その一環として、当外国投資証券の投資顧問会社である「アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド」の商号が、2018年3月29日付で「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ（香港）リミテッド」に変更となりました。

| 外国投資証券 | 変更内容 | |
|--|---------------------------------|------------------------------------|
| | 投資顧問会社の新商号 | 投資顧問会社の旧商号 |
| アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド | アバディーン・スタンダード・インベストメンツ（香港）リミテッド | アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド |
| アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル | | |

また、2018年7月1日付で、当ファンドが投資対象とする当該外国投資証券の投資顧問会社に変更いたしました。

① アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

従前、当該外国投資証券については、投資顧問会社である「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ（香港）リミテッド」から運用指図に関する権限のうち、アジアを除く地域での運用については「アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国）」に、アジア地域の運用については「アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（シンガポール）」にそれぞれ再委託しておりました。

この度、当該外国投資証券の管理会社「アバディーン・グローバル・サービシズ・エス・エイ」では、運用の効率化を図るべく運用権限の委託プロセスの見直しを行い、アジアを除く地域での運用については、「アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国）」へ直接運用を委託することとしました。なお、アジア地域については、引き続き「アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（シンガポール）」が「アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国）」からの再委託を受けて運用を行います。

| | 変更後 | 変更前 | |
|---------|---|--|---|
| 投資顧問会社 | アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド (英国) ※アジア地域の運用については再委託いたします | アバディーン・スタンダード・インベストメンツ (香港) リミテッド (旧商号: 「アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド」) | |
| 副投資顧問会社 | アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド (シンガポール) ※アジア地域の運用を行います | アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド (英国) ※アジアを除く地域の運用を行います | アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド (シンガポール) ※アジア地域の運用を行います |

② アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル

従前、当該外国投資証券については、投資顧問会社である「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ (香港) リミテッド」が運用を行っておりましたが、当該外国投資証券の管理会社「アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ」による運用権限の委託プロセスの見直しに伴い、「アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド (英国)」および「アバディーン・アセット・マネジメント・インク (米国)」へ運用権限を委託するため、所要の変更を行いました。

| | 変更後 | 変更前 |
|--------|--|--|
| 投資顧問会社 | アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド (英国) およびアバディーン・アセット・マネジメント・インク (米国) | アバディーン・スタンダード・インベストメンツ (香港) リミテッド (旧商号: 「アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド」) |

なお、これらの変更に伴う当ファンドの運用プロセス並びに運用の基本方針等に変更はございません。

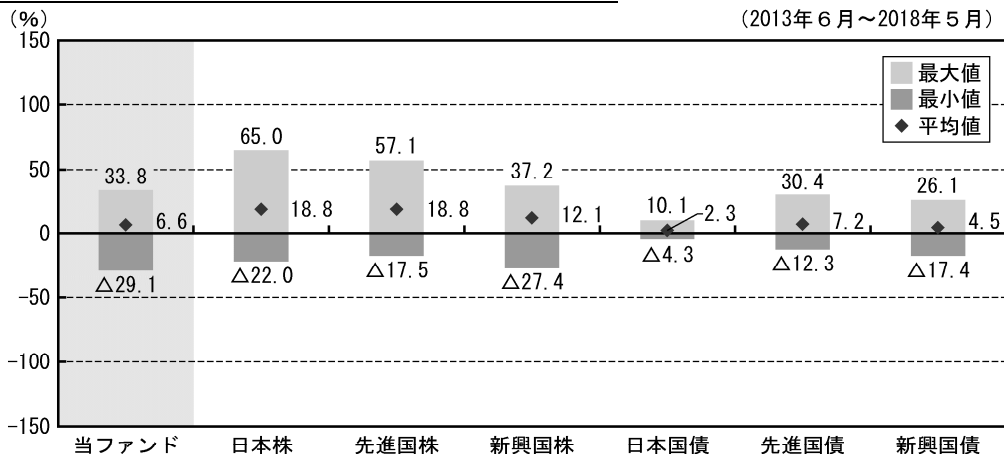
今後とも弊社ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

●当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2007年6月22日から2022年6月10日まで |
| 運用方針 | 信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。 |
| 当ファンドの運用方法 | <p>①株式への直接投資は、行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> |
| 分配方針 | <p>毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> |

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2013年6月～2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・FTSE 日本国債インデックス

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「FTSE 日本国債インデックス」および「FTSE 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

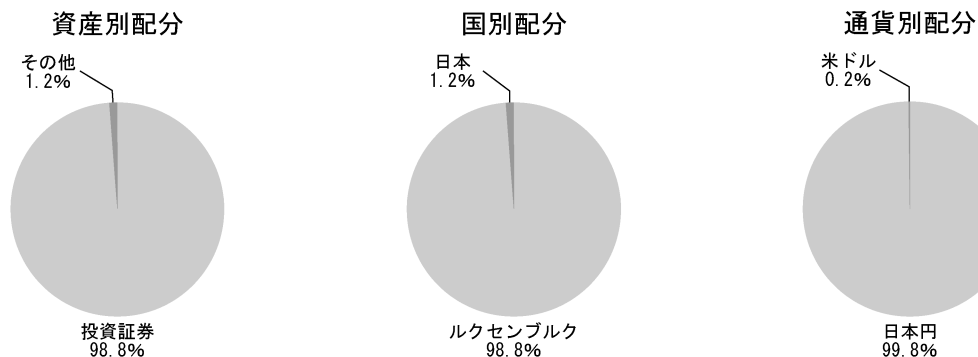
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

| 日興・アバディーン・インフラ・ファンド | 比率% |
|---|------|
| アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（邦貨建） | 98.6 |
| アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル | 0.2 |
| コール・ローン等、その他 | 1.2 |

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2018年6月11日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

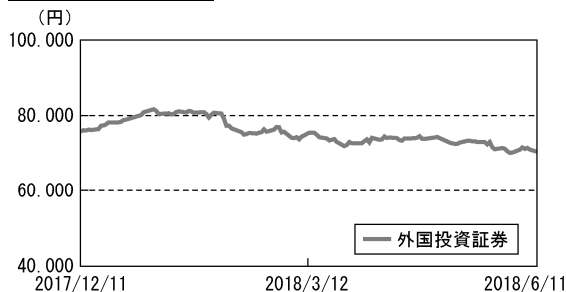
純資産等

| 項目 | 第43期末 (2018年3月12日) | 第44期末 (2018年6月11日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産総額 | 7,651,175,220円 | 6,944,119,208円 |
| 受益権総口数 | 10,920,567,057口 | 10,669,395,750口 |
| 1万口当たり基準価額 | 7,006円 | 6,508円 |

(注) 当作成期間（第43期～第44期）における追加設定元本額は39,350,693円、同解約元本額は1,204,273,507円です。

組入ファンドの概要

◇アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド 基準価額の推移



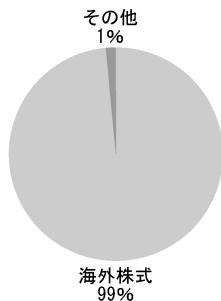
組入上位10銘柄

組入銘柄数：53

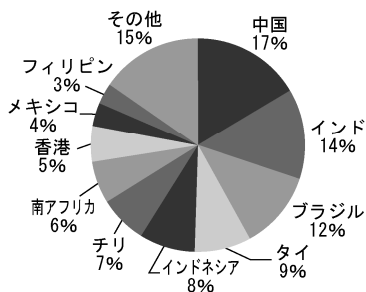
| | 銘柄名称 | 国名 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|--------|----------|------|
| 1 | MTNグループ | 南アフリカ | 電気通信 | 4.5% |
| 2 | チャイナ・モバイル | 中国 | 電気通信 | 4.4% |
| 3 | 上海インターナショナル・エアポート | 中国 | 空港管理 | 3.9% |
| 4 | コンテナ・コブ・オブ・インド | インド | 鉄道・道路 | 3.6% |
| 5 | グルボ・アスール | メキシコ | 空港管理 | 3.6% |
| 6 | グラシム・インダストリーズ | インド | 建設資材 | 3.3% |
| 7 | アヤラ・ランド | フィリピン | 不動産開発 | 3.2% |
| 8 | アストラ・インターナショナル | インドネシア | コングロマリット | 2.9% |
| 9 | サイアム・セメント | タイ | 建設資材 | 2.7% |
| 10 | PT テレコムエカシ・インドネシア | インドネシア | 電気通信 | 2.7% |

種別配分等

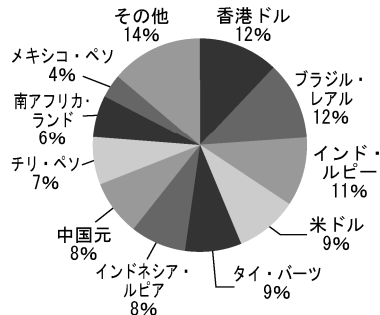
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2018年5月末のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。

*組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

費用明細

当該外国投資証券において、運用資産総額に対し年率約0.52%が運用報酬としてかかります。また、その他費用として保管費用や受託費用等がございますが、当期にかかる費用の明細は外国投資証券のため開示できません。2017年9月期決算におけるその他費用の実績は年率約0.250%となっています。詳細につきましては運用報告書(全体版)で当該期間をご確認ください。